

防災環境都市・仙台
>>>

仙台防災未来フォーラム2026

～東日本大震災から15年 つなぐ想い、つむぐ未来～

住宅用太陽光発電に関する最新動向

2026年3月14日

一般社団法人 太陽光発電協会

アジェンダ

1. 太陽光発電協会の紹介
2. 地球温暖化対策計画と第7次エネルギー基本計画
3. 住宅用太陽光発電に関する最新動向
4. 防災の観点から見た住宅用太陽光発電
5. まとめ

アジェンダ

- 1.太陽光発電協会の紹介**
- 2.地球温暖化対策計画と第7次エネルギー基本計画
- 3.住宅用太陽光発電に関する最新動向
- 4.防災の観点から見た住宅用太陽光発電
- 5.まとめ

一般社団法人 太陽光発電協会 (JPEA : ジェピア)

当法人は、太陽光発電システム（以下「太陽光発電」という）に関連する利用技術の確立及び普及促進、並びに産業の発展によって、我が国経済の繁栄と、国民生活の向上に寄与し、もって会員の共通の利益を図ることを目的とする。

■ 会員数 195社・団体・事業者・自治体（2026年2月末現在：賛助会員・連携団体を含む）

- ・販売・施工（含むゼネコン、住宅メーカー等） : 53社（27%）
- ・周辺機器・部品・素材メーカー : 30社（15%）
- ・太陽電池セル・モジュールメーカー : 22社（11%）
- ・電力・エネルギー : 23社（12%）
- ・機関・団体 : 1社（1%）
- ・その他 : 24社（12%）

■ 主な活動

- ・太陽光発電の健全な普及に向けた提言・関係機関への意見具申等
- ・太陽光発電設備の施工品質の向上や保守点検等に関するガイドラインの作成・公開
- ・施工技術者及び保守点検技術者の育成のためのPVマスター技術者制度の運用
- ・太陽光発電に関する標準化及び規格化についての調査研究、出荷統計の取り纏め・公開
- ・太陽光発電の健全な普及に向けた啓発活動：シンポジウムやセミナーの開催、情報発信
- ・使用済み太陽電池モジュールの適正処理・リサイクル等に関する研究



パネルメーカーだけでなく、販売・施工、周辺機器メーカー、O&M、リユース・リサイクルなど、太陽光発電の幅広いバリューチェーン全体の事業者で構成され、太陽光発電の普及拡大に取り組む

協定締結式を令和5年6月2日に開催

- 太陽光発電設備等の設置義務化条例が可決された東京都、川崎市を含めた3者での協定を締結した
- 今後、3者で定期的に会議を開催するほか、従前の連携分野に加え、**政策波及等**での協働を行っていく

協定締結式の様子



■ 都民・市民向けセミナー

「始めようソーラー生活」の内容を中心に基本的な知識や業者の選び方を説明。

失敗しない太陽光発電システム選び

始めようソーラー生活

4つのポイントを押さえてGO!

2023年5月改訂

この4つのポイントを押さえ快適なソーラー生活を目指しましょう。

ポイント1 計画から運転開始～発電終了まで全体の流れを理解するコト!

設置・運転開始～発電終了まで、販売業者による現地調査から始まり、経済産業省・電力会社への手続き等、やるべきことがいくつかあります。これら全体の流れを知っておきましょう。

ポイント2 設置目的をはっきりさせ、それにあったメーカーやシステムを選ぶコト!

「あらゆる家に対し『最良』のメーカーやシステムはありません。設置目的や設置場所の条件等がある。『我が家』に『最適』なメーカーやシステムを選びましょう。

ポイント3 信頼できる販売業者や施工業者に相談するコト!

太陽光発電システムの設置は一件ごと異なるオーダーメイドであり、施工における品質確保が重要です。アフターサービス等設置後も長い付き合いになりますので、信頼できる販売業者や施工業者を選びましょう。

ポイント4 後悔しないために、トラブル回避を心掛けるコト!

「あの時、ちゃんと確認しておけば良かった」トラブル回避のためには、甘い言葉や強引な勧誘に注意しましょう。

ポイント1 計画から運転開始～発電終了までの流れ

全体の流れがわかると販売業者や施工業者の説明も良く理解できるようになります。説明不足の場合もその内容を確認することができます。

関係者: 販売業者、経済産業省(JPEA)、電力会社、自治体等

計画: 現地調査、見積り、契約、工事開始、工事完了、運転開始

運転開始後1ヶ月以内: 運転開始、運転停止、運転再開

運転開始後1年以上: 運転開始、運転停止、運転再開

※1: JPEAの認定を受けたJPEA認定販売業者(JPEA)で施工業者が指定されます。
 ※2: 設置場所によっては、自治体等へ申請が必要となります。
 ※3: 設置場所の条件によっては、電力会社への申請が必要となります。
 ※4: 設置場所の条件によっては、電力会社への申請が必要となります。
 ※5: 太陽光発電システムの設置に関するお問い合わせは、JPEAまでお願いします。

ポイント3 信頼できる販売・施工業者の選び方

販売業者は「我が家」に「最適」なシステムを選ぶパートナー。信頼できる相手を選ぶポイントをお伝えしました。参考にしてください。

販売業者/商談時

販売業者/見積り・契約時

施工業者

チェック項目	チェック
一方的な説明でなく、こちらの要望や条件を聞き取っているか?	
設置目的を把握し、「我が家」に「最適」なシステムを提案しようとしているか?	
メリットだけでなくデメリットも説明してくれるか?	
現地調査をしっかりと行っているか?	
制度や補助金等の最新情報を把握し、わかりやすく説明してくれるか?	
経済産業省や電力会社との手続きについて説明してくれるか?	
有償/無償の保証制度について説明してくれるか?	
有害な放射光問題についても説明してくれるか?	
保守点検及び廃棄の際の取り扱いについて説明してくれるか?	
見積りは「一紙」でなく、内容(機器・工事内容)が記載されているか?	
見積書には日付、会社名、担当者名が記載され、捺印がされているか?	
現地調査を実施した上で内容上、設置位置を把握し、確認がされているか?	
経済性シミュレーション資料が提出されているか?	
契約書・保証書を見せながら説明してくれるか?	
取組販売の内容について説明してくれるか?	
クーリング・オフ制度の説明がされているか?	
契約をすくなく、急がせたりしていないか?	
メーカー認定の施工工法を実施しているか?	
特殊な施工方法や施工上の懸念点の有無についても説明できるか?	
工事の遅れのトラブルに対応する保証が加入しているか?	
隣近所等の設置場所のラフラインに対する保証制度があるか?	

ポイント2 最適なシステムの選び方

設置者の目的・希望、設置場所の条件、メーカーやシステムの機能をいざざら、我が家」に「最適」なシステムを選ぶことが大切です。

設置者の目的・希望、設置場所の条件

- 設置目的: 環境貢献、経済メリット、非常時対応等
- 設置環境: 気候条件、日射条件等
- 屋根の条件: 広さ、形状、方位、積雪、影の有無、屋根構造、屋根材種類等
- 予算金額
- デザインの好み 等

メーカーやシステムの特徴

- 太陽電池の種類: シリコン系(結晶、薄膜)、化合物系等
- モジュールの大きさ、重さ、形状、色・デザイン、最大出力
- モジュール、パワーコンディショナの変換効率
- HEMS、蓄電池の有無
- 価格
- アフターメンテナンス、保証制度 等

「我が家に『最適』なシステム

太陽光発電システムの設置においては、一般的な家電製品などの購入と異なり、工事が伴うことから、現地調査が大変重要です。また、同じメーカーのシステムでも、販売業者によって価格やサービス内容が異なることがあります。

だから…
目的や希望、条件をしっかりと聞き、きちんと現地調査を行って、複数の販売業者に見積りを依頼しましょう。

ポイント4 トラブルの避け方

甘い言葉に充分に注意! しつこいセールスや強引な勧誘はキッパリ拒否!

- 今日だけの特別価格! 今契約しないと損しますよ!
- 必ず●●●kWh 発電します!
- こんなに安いので、契約してください!
- こんなに説明のために、契約してください!

モニター制度を利用できるあなただけの特別価格!

高電圧 毎月●●万円が確実に入りませ!

メンテナンスフリーで 半永久的に使えます!

今日は契約前まで 帰れません!

必ず複数の販売業者から見積りをもらおう!

ちょっと待って! もう一社から見積りをもらおうから!

正しい判断をするために、複数の販売業者に見積りを依頼することを勧めます。会社より極端に安い見積りに、"落とし穴"があるかもしれません。

口約束でなく、必ず書面で確認し保管する!

じゃあ、いまの内容を書面にしていただけますか?

約束事項や説明された内容は必ず書面で残しましょう。クーリング・オフ制度を利用する際にも、領収書や契約書があれば安心です。

こんなトラブルも!

反射光問題: ご自宅の屋根に取り付けた太陽電池モジュールからの反射光が、近隣住民の窓ガラスに当たることがあります。思わぬトラブルを避けるためには、事前の確認が大切です。

落雷事故: 太陽電池モジュールに積もった雪は滑り落ちやすくなっています。落雷により周囲の建物や人身に損傷を与える恐れがある場合は、雪止めの処置等の適切な対策が必要となります。

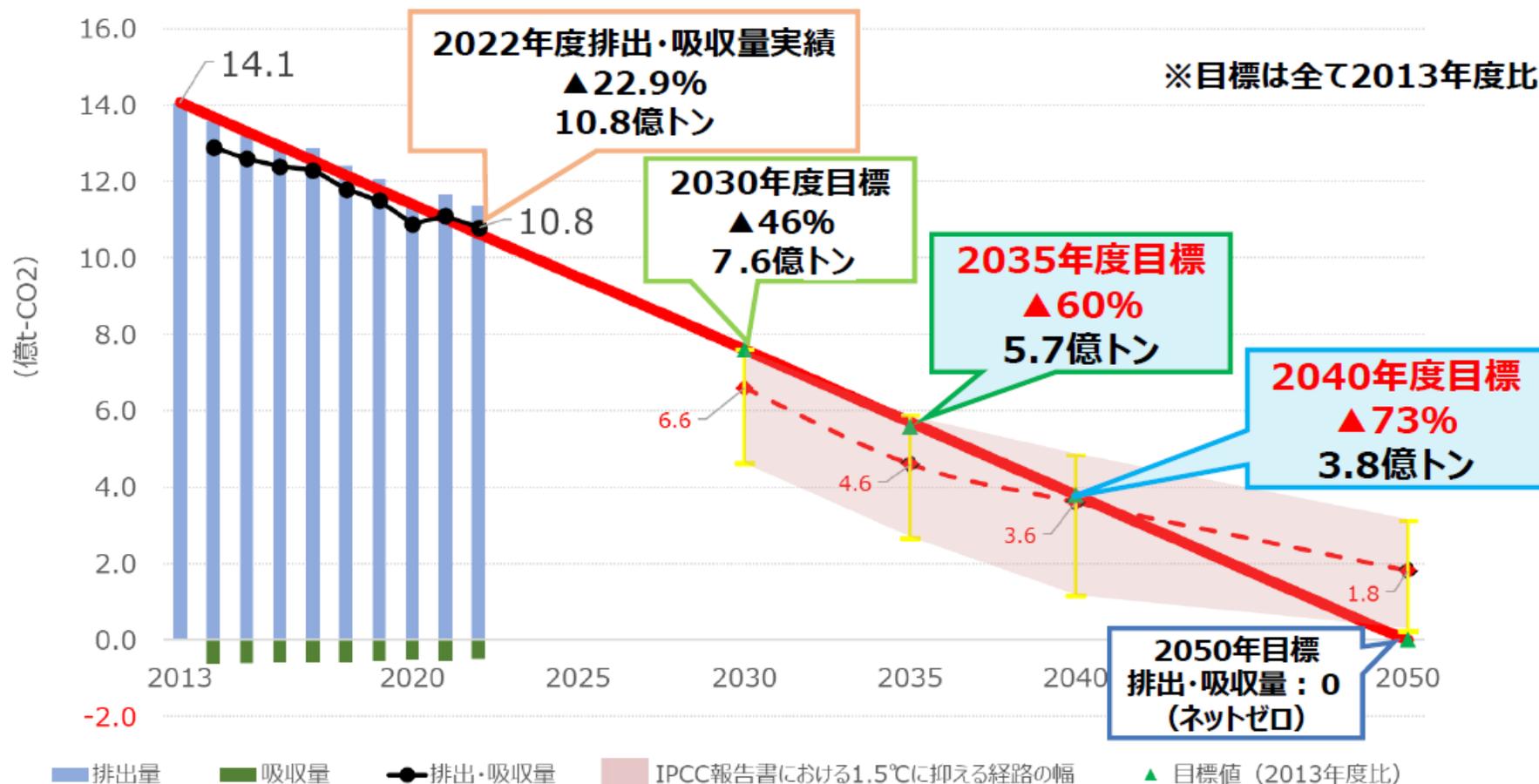
■ 住宅供給事業者向けセミナー

「今まで太陽光発電に取り組んでこなかった事業者」を対象に「初期費用0円サービスの活用」等を提案

アジェンダ

1. 太陽光発電協会の紹介
- 2. 地球温暖化対策計画と第7次エネルギー基本計画**
3. 住宅用太陽光発電に関する最新動向
4. 防災の観点から見た住宅用太陽光発電
5. まとめ

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、^{たゆ}弛まず着実に歩いていく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



【参考】温室効果ガス別の排出削減・吸収量の目標・目安

【単位：100万t-CO₂、括弧内は2013年度比の削減率】

	2013年度実績	2030年度 (2013年度比) ※1	2040年度 (2013年度比) ※2
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760 (▲46%※3)	380 (▲73%)
エネルギー起源CO ₂	1,235	677 (▲45%)	約360~370 (▲70~71%)
産業部門	463	289 (▲38%)	約180~200 (▲57~61%)
業務その他部門	235	115 (▲51%)	約40~50 (▲79~83%)
家庭部門	209	71 (▲66%)	約40~60 (▲71~81%)
運輸部門	224	146 (▲35%)	約40~80 (▲64~82%)
エネルギー転換部門	106	56 (▲47%)	約10~20 (▲81~91%)
非エネルギー起源CO ₂	82.2	70.0 (▲15%)	約59 (▲29%)
メタン (CH ₄)	32.7	29.1 (▲11%)	約25 (▲25%)
一酸化二窒素 (N ₂ O)	19.9	16.5 (▲17%)	約14 (▲31%)
代替フロン等4ガス	37.2	20.9 (▲44%)	約11 (▲72%)
吸収源	-	▲47.7 (-)	▲約84 (-) ※4
二国間クレジット制度 (JCM)	-	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	官民連携で2040年度までの累積で2億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

※1 2030年度のエネルギー起源二酸化炭素の各部門は目安の値。

※2 2040年度のエネルギー起源二酸化炭素及び各部門については、2040年度エネルギー需給見通しを作成する際に実施した複数のシナリオ分析に基づく2040年度の最終エネルギー消費量等を基に算出したもの。

※3 さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

※4 2040年度における吸収量は、地球温暖化対策計画第3章第2節3. (1)に記載する新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値。

エネルギー起源CO₂排出量

	2013年度 (実績)	2022年度 (実績)	2040年度 (見通し)
エネルギー起源CO₂排出量	12.4億tCO₂	9.6億tCO₂ (2013年度比▲22%)	3.6~3.7億tCO₂程度 (2013年度比▲70%程度)
産業	4.6億tCO ₂	3.5億tCO ₂	1.8~2.0億tCO ₂ 程度
業務	2.3億tCO ₂	1.8億tCO ₂	0.4~0.5億tCO ₂ 程度
家庭	2.0億tCO ₂	1.6億tCO ₂	0.4~0.6億tCO ₂ 程度
運輸	2.2億tCO ₂	1.9億tCO ₂	0.4~0.8億tCO ₂ 程度
その他転換	1.0億tCO ₂	1.0億tCO ₂	0.1~0.2億tCO ₂ 程度
CO ₂ 回収量	—	—	0.6~1.2億tCO ₂ 程度

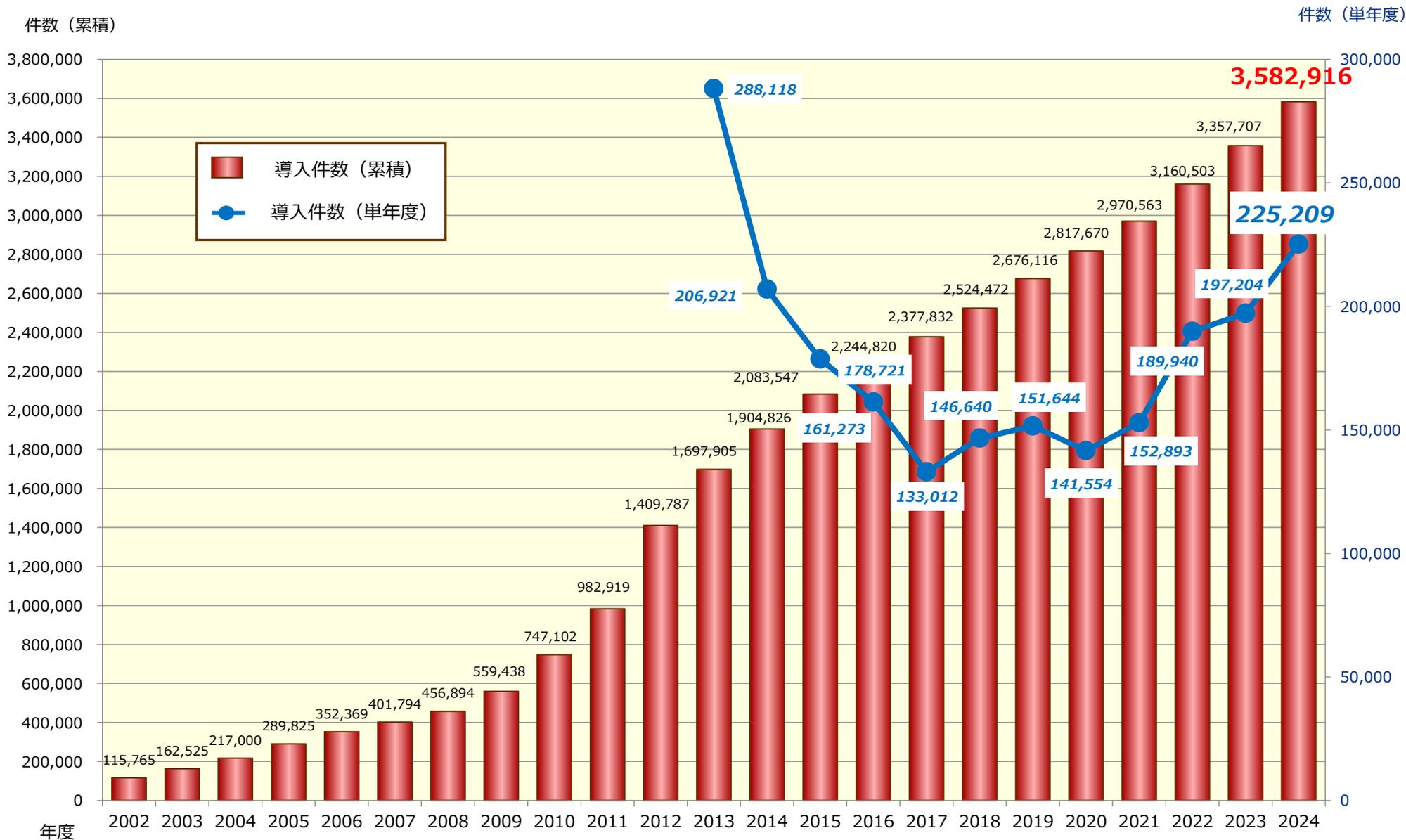
出典：2040年度におけるエネルギー需給の見通し「資源エネルギー庁」（令和7年2月）」

- ・ 2022年度実績では2013年度比**20%程度の削減**（2024年度速報では30%削減）
- ・ 2024年以降、データセンターや半導体工場の新増設により**電力需要が増えていく予測**
- ・ **一人一人が自分ごと**として考えてより一層、**脱炭素に取り組んでいただきたい**と思います

アジェンダ

1. 太陽光発電協会の紹介
2. 地球温暖化対策計画と第7次エネルギー基本計画
- 3. 住宅用太陽光発電に関する最新動向**
4. 防災の観点から見た住宅用太陽光発電
5. まとめ

住宅用（10kW未満）太陽光発電導入件数の推移



2012～2024年度：経済産業省（METI）HP「なっとく再生可能エネルギー」設備導入状況資料より

電気料金平均単価の推移

電気料金単価
(円 / kWh)



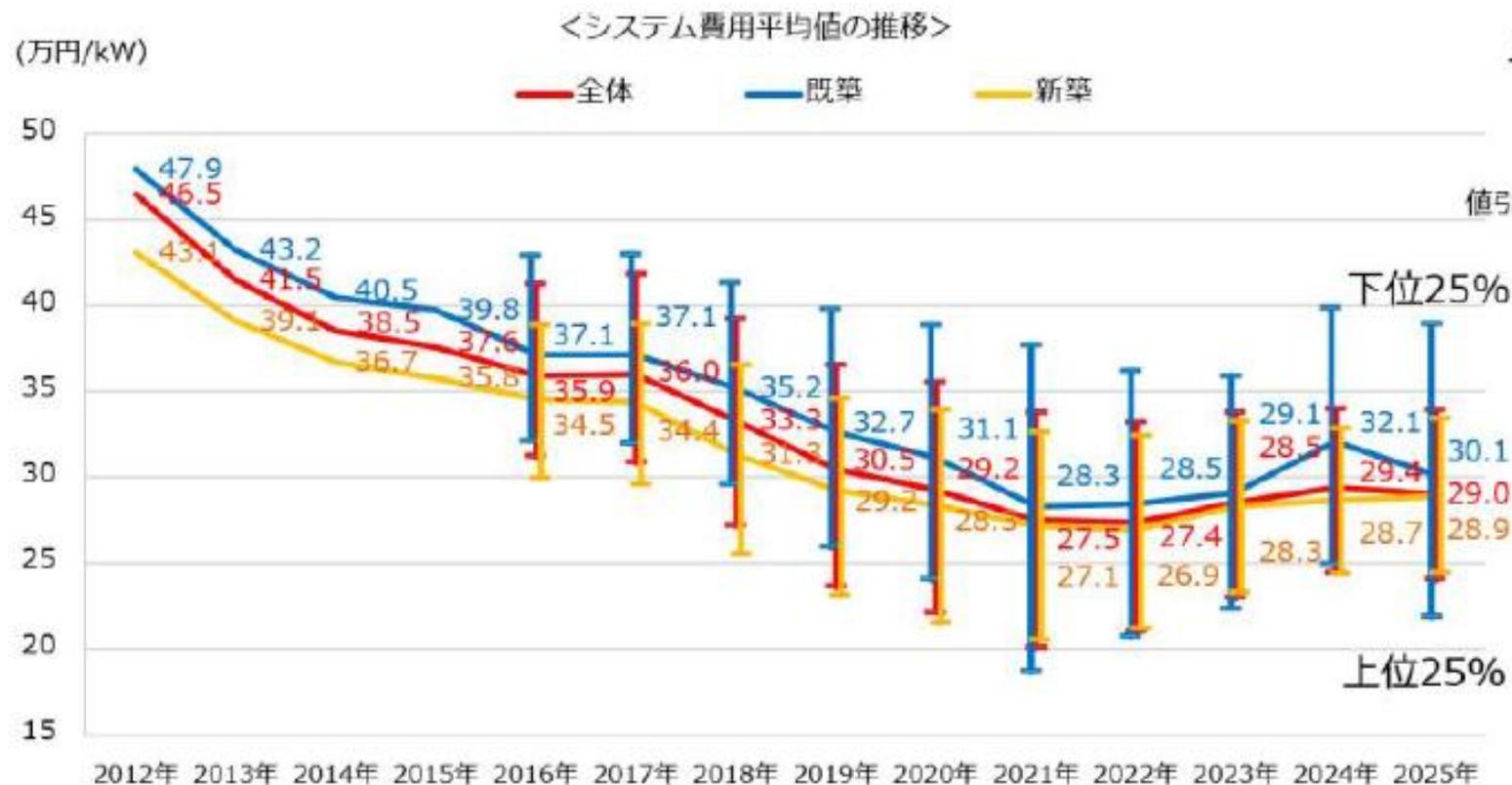
出典:各電力会社決算資料、電力取引報等を基に作成

原油CIF価格:輸入額に輸送料、保険料等を加えた貿易取引の価格

出典:日本のエネルギーを知る10の質問「資源エネルギー庁」

- ・ 家庭向けの2024年度の平均価格は2010年度と比べて**約53%上昇**
- ・ **原油価格変動の影響を大いに受ける**

システム費用の低下



＜システム費用（新築）の内訳＞



～2014年：一般社団法人太陽光発電協会太陽光発電普及拡大センター補助金交付実績データ

2015年～：定期報告データ（2015年の新築・既築システム費用は、2014年の全体に対する新築・既築それぞれの費用の比率を用いて推計）

出典：令和8年度以降の調達価格等に関する意見「調達価格等算定委員会」

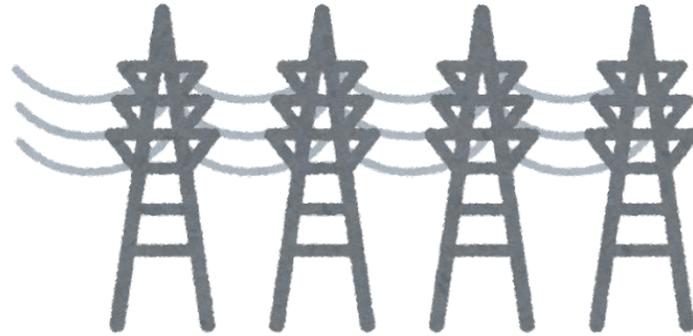
- ・ 2012年度と比較して**約62%に低下**
- ・ 直近2023年度以降は**やや増加傾向**にある

発電コスト



+

送配電コスト



+

その他料金

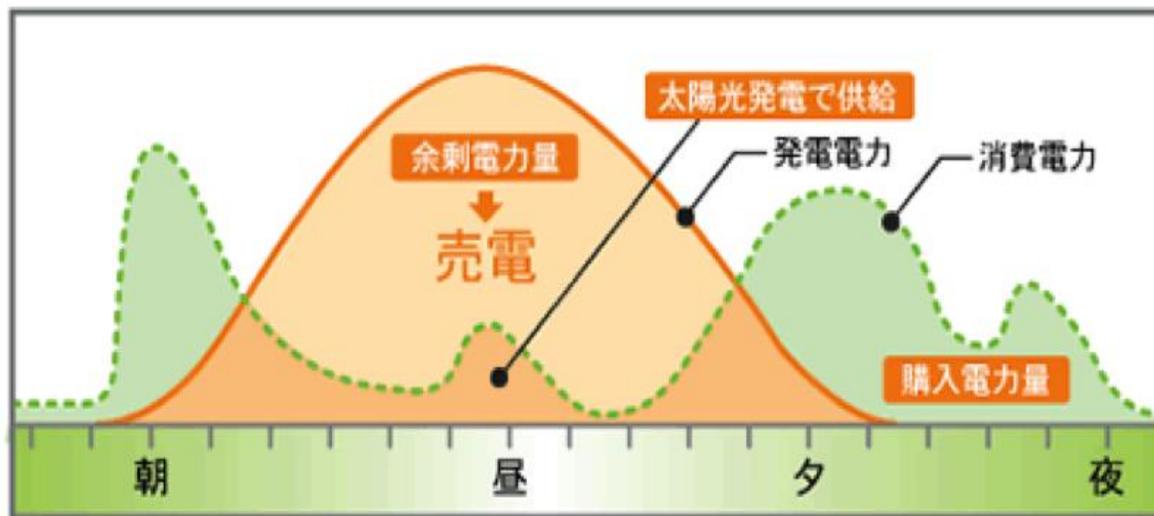


変電所・鉄柱・電柱・電線など

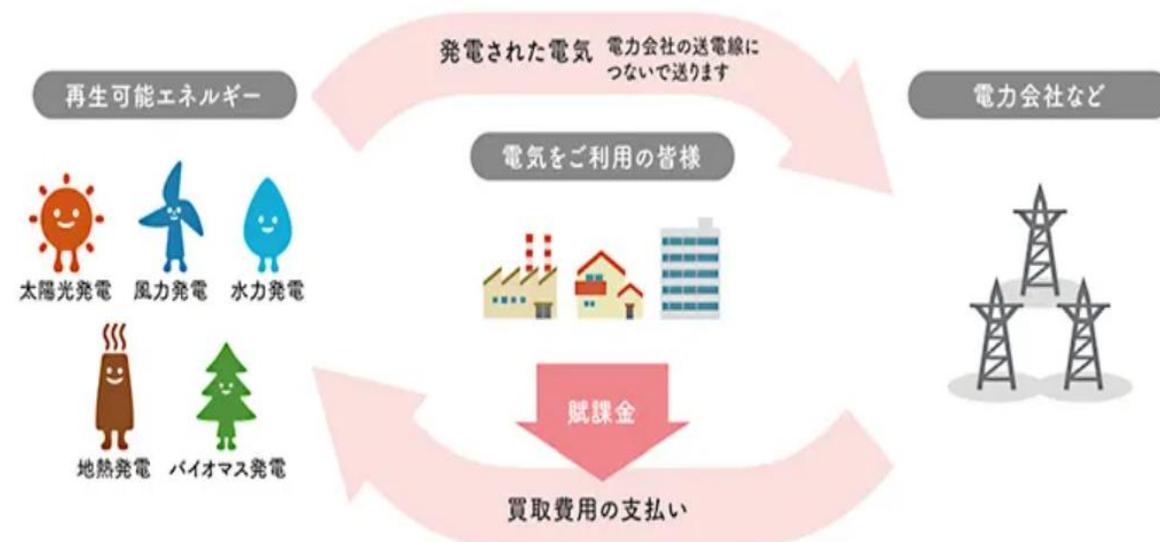


自分でつくったら
ここだけで済む！

固定価格買取制度（FIT制度）



一日の発電電力量と消費電力量



■ 住宅用（10kW未満）の買取価格の推移（買取期間10年間）

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 4月～9月	2025 10月～3月	2026	2027
	買取単価 (/kWh)	42円	38円	37円	33円 35円	31円 33円	28円 30円	26円 28円	24円 26円	21円	19円	17円	16円	16円	15円	24円 (～4年) 8.3円 (5～10年)	24円 (～4年) 8.3円 (5～10年)

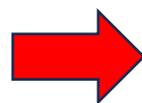
出力抑制対応機器設置義務あり

- ・ 皆様がお支払いいただく「再生可能エネルギー発電促進賦課金」で成り立っています
- ・ 国民負担軽減と再エネ普及拡大を両立させるために「初期投資支援スキーム」が開始されました

初期投資支援スキーム（階段型の価格設定）

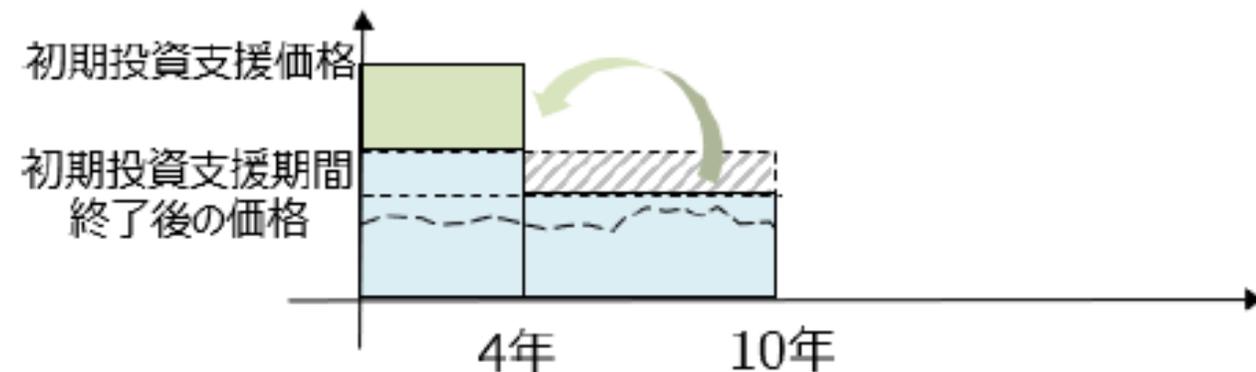
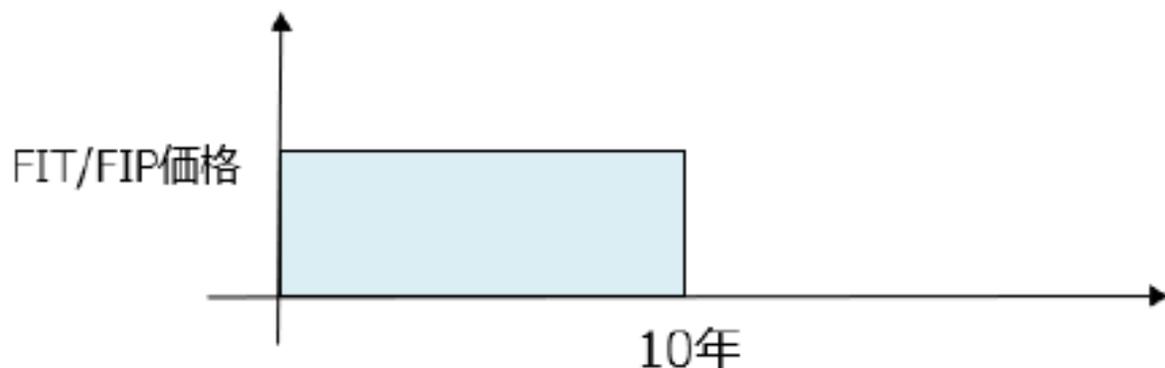
【2025年9月まで】

- ・ 10年間・15円/kWhの固定価格買取



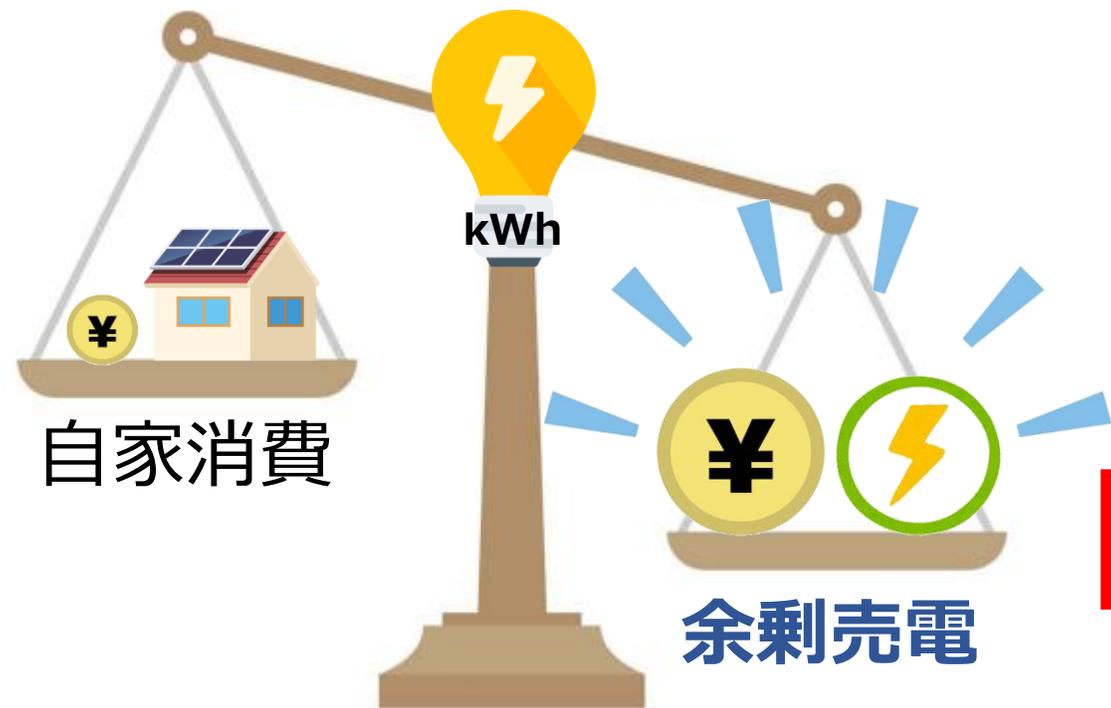
【2025年10月から】

- ・ 最初の4年間は24円/kWh
- ・ 5年目から10年目は8.3円/kWhで買取



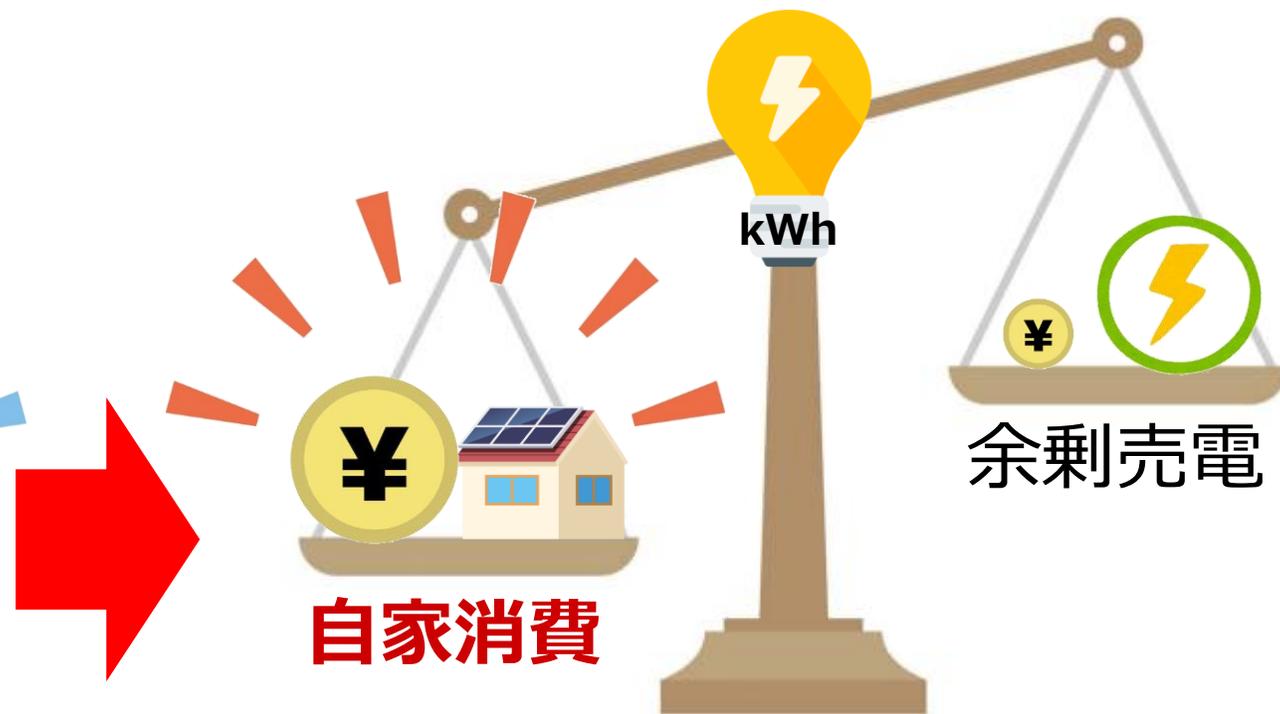
- ・ **自家消費型**で導入されることで系統負荷の小さい**屋根設置太陽光発電のポテンシャル**を更に積極的に活用していくことが重要
- ・ 屋根設置太陽光の設置者となる建物所有者について**財務基盤や与信が小さい傾向**にあることに配慮
- ・ **自家消費の促進**や**国民負担の抑制**を前提として、**投資回収期間の早期化**を最大限図る

2017年度まで



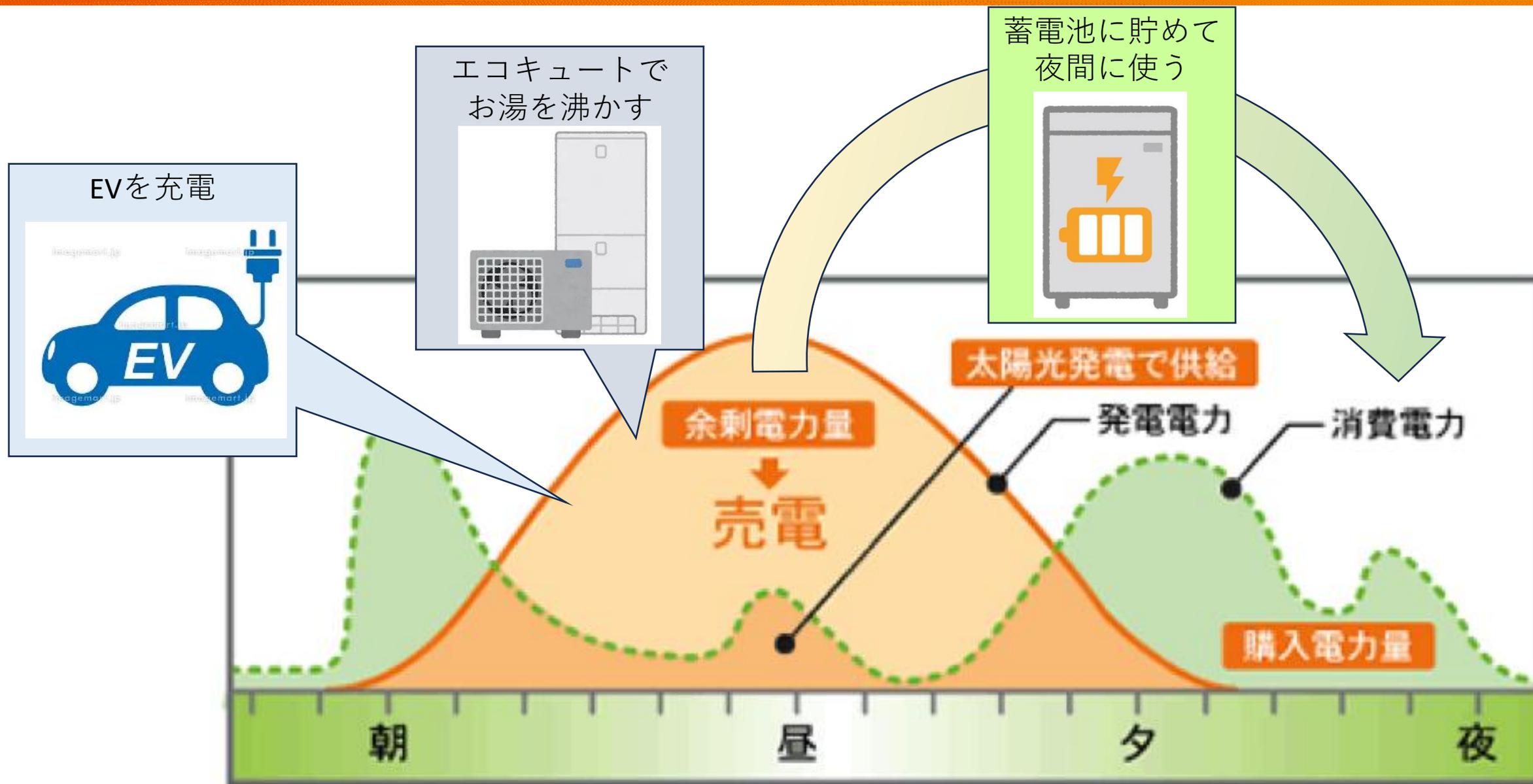
自宅で使う電力（自家消費）を少なくして、余剰売電することで経済的効果が高まる

2018年度以降



自宅で使う電力（自家消費）を多くすることで経済的効果が高まる

自家消費率を上げる方法



EVを充電

エコキュートでお湯を沸かす

蓄電池に貯めて夜間に使う

太陽光発電で供給

余剰電力量

売電

発電電力

消費電力

購入電力量

朝

昼

夕

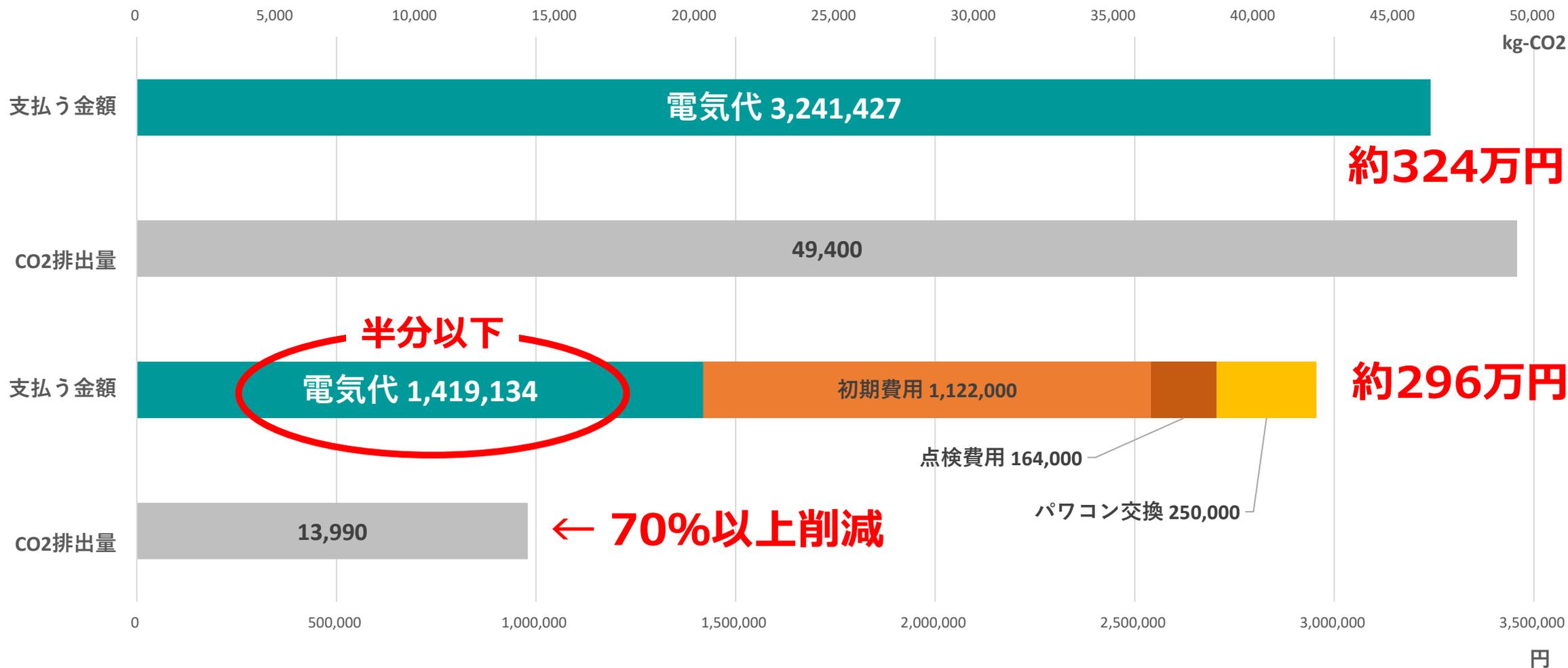
夜

一日の発電電力量と消費電力量

太陽光発電4kW設置（なし/あり）の比較【20年間】

太陽光発電なし

太陽光発電あり



※設備費用28万円/kW（税込）、点検費用4.1万円/回、パソコン交換費用42.3万円/回
 売電単価は24円/kWh(4年間)、8.3円/kWh(6年間) 自家消費3割、余剰売電7割
 (経産省：調達価格等算定委員会/令和8年度以降の調達価格等に関する意見) より
 ※買電単価は36.1円/kWh(税込)
 (日本のエネルギー 2025年度版「エネルギーの今を知る10の質問」) より

※ CO2排出量：2.47t-CO2/世帯・年
 (環境省/令和4年度家庭部門のCO2 排出実態統計調査の結果について(確報)) より
 ※ CO2削減係数：377.5g-CO2/kWh
 (太陽光発電協会/表示ガイドライン(2025年度)) より

■ 初期費用0円ソーラーサービスの代表的モデル

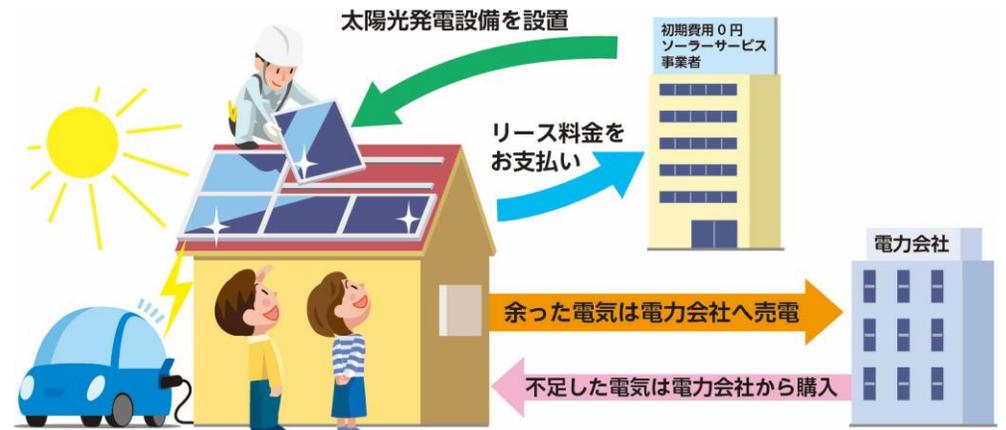
PPA（電力購入契約）モデル

- ✓ 発電事業者が、需要家の屋根上に太陽光発電システムを発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み
- ✓ 余剰売電収入は、一定期間、発電事業者に帰属することが一般的



リースモデル

- ✓ リース事業者が需要家の屋根上に太陽光発電システムを設置し、維持管理を行う代わりに、需要家がリース事業者に対して、月々のリース料金を支払う仕組み
- ✓ 発電した電気はすべて需要家に帰属し、余剰売電収入を得ることも可能



※上記の他、事業者が割賦販売契約により需要家名義で太陽光発電システムを設置し、割賦金額同額で売電債権の譲渡契約を需要家と結ぶことで「実質0円」とする「割賦相殺モデル」等があります。

太陽光発電設備の導入方法によるメリット・デメリット



■ 導入方法によってメリット、デメリットが異なるため、お客さまのニーズに合った導入方法を選択することが重要

	自己所有	初期費用0円ソーラー PPAモデル	初期費用0円ソーラー リースモデル
期間中の所有権	お客さま	サービス事業者	サービス事業者
初期費用	設置費用	0円	0円
月額費用	0円	自家消費課金	リース料金
売電収入の帰属先	お客さま	サービス事業者	お客さま
契約電力会社	制限なし	サービス事業者 (制限なしの場合あり)	制限なし
お客さまの メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・売電収入と自家消費の電気代削減効果が見られる 	<ul style="list-style-type: none"> ・初期費用が無料 ・自家消費の電気代削減効果が見込まれる ・メンテナンス費が原則不要 	<ul style="list-style-type: none"> ・初期費用が無料 ・売電収入と自家消費の電気代削減効果が見込まれる ・メンテナンス費が原則不要
お客さまの デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・初期費用が必要 ・天候等の条件含め投資回収のリスクを伴う ・ローンの場合、与信の影響あり ・メンテナンス費はユーザー負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・余剰売電収入は事業者に充当される ・自家消費分は有料 ・設置条件あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・月額固定のリース料金支払いのため、天候等の条件含め投資回収のリスクを伴う ・PPAより割高になるか ・設置条件あり
契約期間	なし	10～20年 (契約期間経過後は、需要家にシステム一式が無償譲渡される)	10年 (契約期間経過後は、需要家にシステム一式が無償譲渡される)

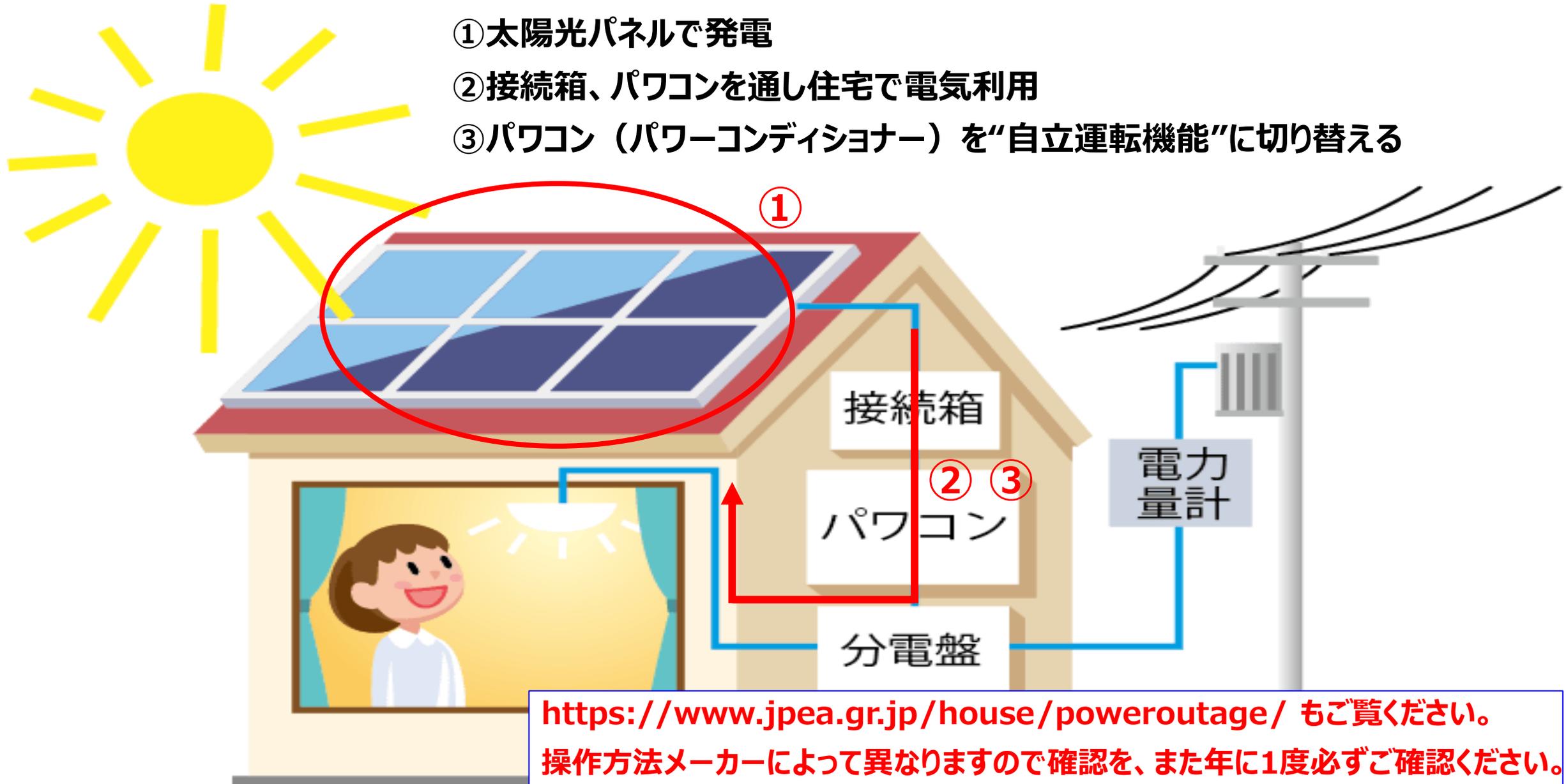
※事業者、サービスプランにより、詳細は異なる場合があります

アジェンダ

1. 太陽光発電協会の紹介
2. 地球温暖化対策計画と第7次エネルギー基本計画
3. 住宅用太陽光発電に関する最新動向
- 4. 防災の観点から見た住宅用太陽光発電**
5. まとめ

防災対応（自立運転機能への切り替え方）

- ① 太陽光パネルで発電
- ② 接続箱、パワコンを通し住宅で電気利用
- ③ パワコン（パワーコンディショナー）を“自立運転機能”に切り替える



<https://www.jpea.gr.jp/house/poweroutage/> もご覧ください。
操作方法メーカーによって異なりますので確認を、また年に1度必ずご確認ください。

■ 太陽光発電を地域の皆さんと「**共同利用**」することで

「**電気のありがたさ**」と「**人の温かさ**」をあらためて確認することができた

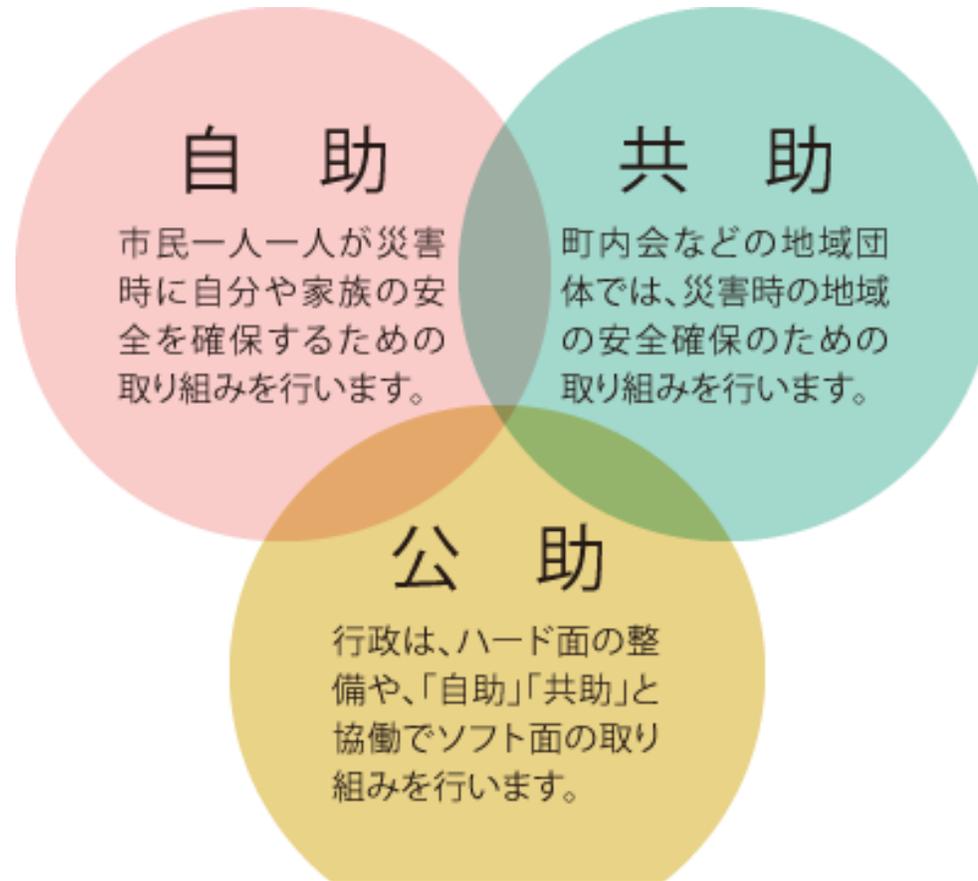
- ・ **携帯電話の充電**ができて親族や友達と連絡が取れて**安心した**
- ・ **炊飯器**でご飯を炊くことができあたたかいご飯を食べたことで**元気が出た**
- ・ 子供たちの**ゲーム機**が**充電**出来て**少しでも日常を取り戻せた**



■ 復興が進むにつれて

久しぶりに灯った街の灯は、ただの灯りではなく、復興への希望のように感じました。
街が明るくなると共に、少し心も明るくなりました。

■ 太陽光発電を通じて災害時の「自助」「共助」のあり方を学びました



- ・ 災害発生直後は**公的機関の支援は期待できません**
- ・ まずは、一人一人が災害時に**自分や家族の安全を確保**することが重要
- ・ 自分や家族の安全が確保出来たら**地域の安全確保**に取り組むことができます
- ・ そんな場面で太陽光発電が役立つことができたとすれば、これ以上にうれしいことはありません。

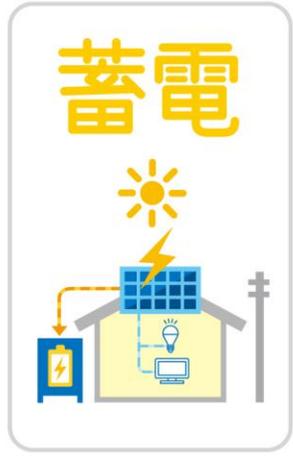
蓄電池との組み合わせ

平常時

日中

夜

深夜



日中：太陽光発電の電気はまず自宅で使用
余った電気は売らず蓄電池に電気をためる

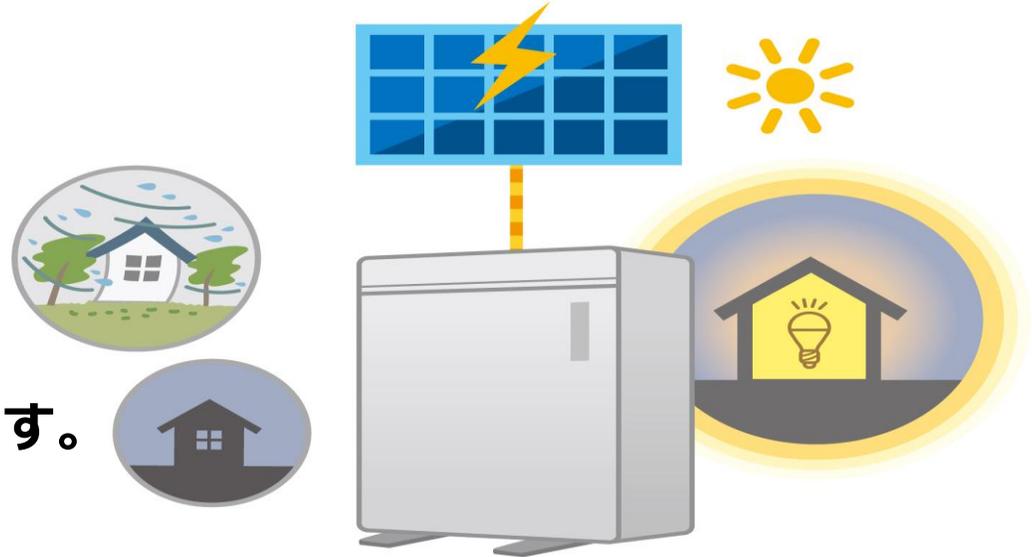
夜：蓄電池にためた電気を放電する

深夜：割安な深夜料金の電気をためることも可能

有事時

停電したときでも、
蓄電池にためた電気で生活できる

蓄電池が空になってしまっても、
翌日中に太陽光発電から再充電、
ライフラインが復旧するまで電気が使えます。



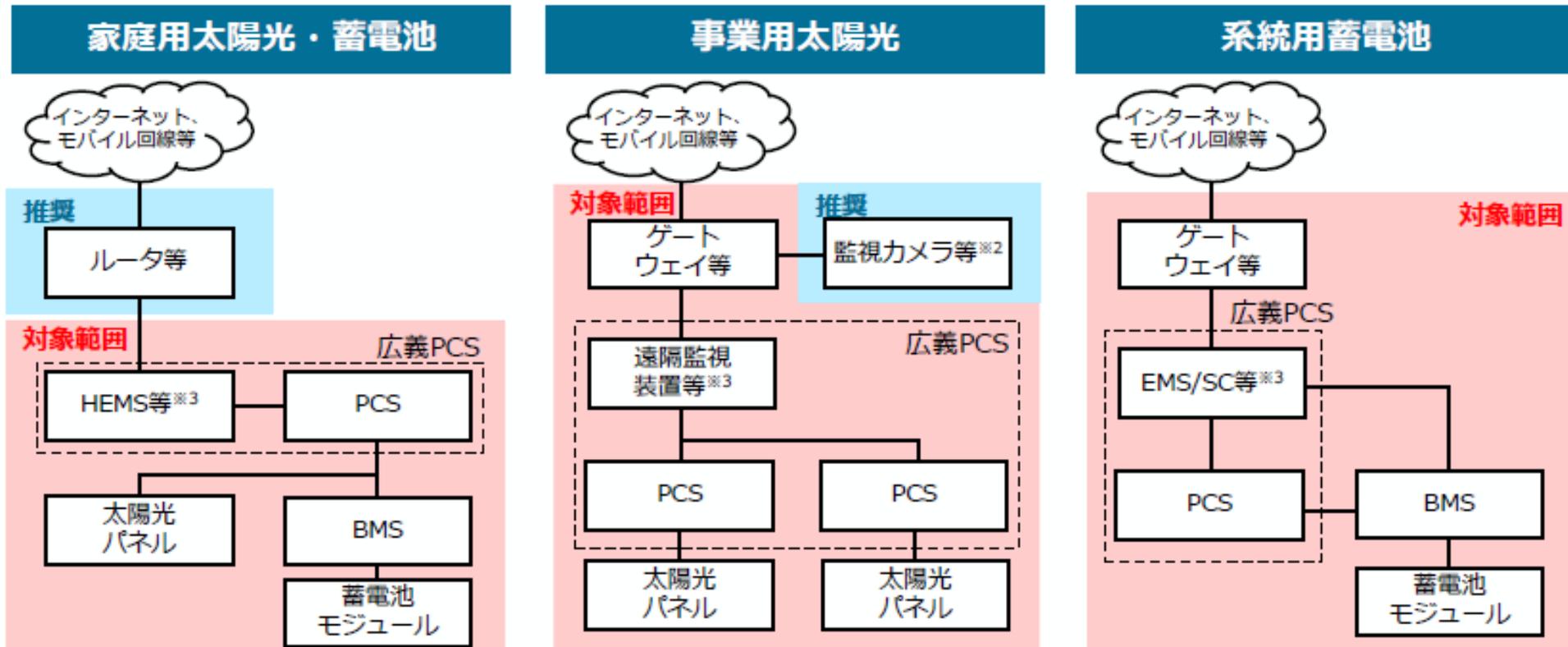
■ 製造及び輸入先が特定の国に偏っているのではないか

・ 人権問題に対する太陽光発電協会の取組

- 令和4年 1月 「**持続可能な社会の実現に向けた行動指針**」を掲げ人権の尊重を順守した事業活動を行うこと等を推進
- 令和4年10月 海外メーカーも含む会員企業とともに、「**太陽光発電産業の人権問題に関する取り組み宣言**」を公表し、引き続き、サプライチェーンにおける人権問題の防止、軽減に最大限努めていくことを表明
- 令和5年 1月 東京都との連携協定に基づく連絡調整・検討を実施するための組織として、連絡調整会議を立ち上げ
- 令和5年 4月 国のガイドラインを踏まえた業界独自の「**太陽光発電産業のサプライチェーン等における人権尊重に係る取組ガイダンス～実践の手引～**」を策定・公表
- 令和5年 9月 策定した取組ガイダンスを推進していくための組織として、**国内外の会員企業から成るCSR委員会**を立ち上げており、CSR活動を紹介する専用ページでは、各社の**人権方針**など人権配慮に関する取組状況を順次公表
- 令和8年 1月 会員企業・団体の「**人権デューデリジェンス取組内容**」を掲載

■サイバーセキュリティ対策：国の対応

- ・一般送配電事業者が定める系統連系技術要件では、**設備規模に依らず**、系統に連系する発電等設備においては**すべからずサイバーセキュリティ対策**が求められることとなります
- ・対象となる分散型電源が採用する通信機能を有する制御システム（PCS、EMS等）について、**JC-STAR制度の★1**を取得した製品を用いることを要件化することで議論されている



※1：システム構成の一例であり、その他のケースも含め、分散型電源が採用する通信機能を有する制御システムが対象となる
 ※2：対象範囲外の機器においても、発電等設備に対する制御機能を有する場合や、ゲートウェイ等を介さずに主要な構成製品に連携する場合はJC-STAR取得要件化の対象となる
 ※3：出力制御機能を含む場合

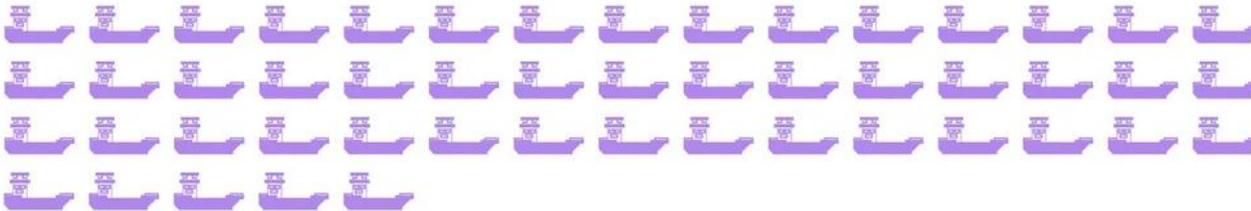
■エネルギー安全保障の観点から

- ・ 1隻のコンテナ船が運ぶ太陽光モジュールで
大型LNGタンカー50隻超が運ぶガス、大型船舶100隻超が運ぶ石炭に相当する電力を供給できる

Solar PV



LNG



Coal



太陽光パネルリサイクル推進に向けて

まずは効率的にリサイクルが実施可能な多量の事業用太陽電池廃棄物の排出者等に対する、新たな法制度による規制の導入（判断基準に基づくリサイクルの取組を義務付け）と、技術開発・設備導入等の予算措置や既存制度により、リサイクル費用の低減・体制整備を図り、2030年代後半以降に見込まれる大量廃棄に備えて規制を段階的に強化した上で、太陽光パネルの幅広い排出者等へのリサイクル義務化を目指す。

新たな法制度案

- ① 国による基本方針の策定
 - 各主体の役割、リサイクル目標、施設整備の促進、費用低減・技術開発等の施策の方向性の明示
- ② 多量の事業用太陽電池廃棄物の排出者等への規制
 - 国が定める判断基準（段階的に強化）に基づくリサイクルの取組を義務付け（指導・助言、勧告・命令）
 - 排出実施計画の事前届出義務
 - ※指導・助言は全ての事業用太陽電池廃棄物の排出者等が対象
- ③ 費用効率的なリサイクルを促進するためのリサイクル事業者への措置
 - 効率的なリサイクル事業者を認定し、都道府県ごとの廃棄物処理法の許可を不要とする特例措置、保管基準の特例措置等
 - リサイクルの技術開発・施設整備等の財政上の措置
- ④ 製造業者等に対する措置
 - 環境配慮設計の実施等の責務
 - 含有物質に関する情報提供等の措置
- ⑤ 制度の見直しに向けた検討
 - 埋立処分場の残余容量、リサイクル費用の状況等を勘案して、太陽光パネルの幅広い排出者等を対象とした義務付けを検討し、制度を見直し
 - ※公布から1年半以内の施行を予定

既存制度、財政支援等

リサイクル費用低減・体制整備に係る措置

- ① リサイクル費用低減に向けた技術開発支援
- ② リサイクル設備の導入支援
- ③ 再資源化事業等高度化法に基づく対象設備の認定
- ④ 再生材の売却益向上に資する技術実証
- ⑤ 収集運搬の効率化の実証、保管施設の導入支援
- ⑥ リサイクルに取り組む太陽光発電事業者からの電力調達の促進（環境配慮契約法等での検討）

製造業者等の取組促進に係る措置

- 資源有効利用促進法の判断基準に基づく環境配慮設計の推進

不適正処理・不法投棄対策等

- ① 不適正処理・不法投棄対策の徹底（廃棄物処理法）
- ② 再エネ特措法に基づく廃棄等費用積立制度の着実な実施
- ③ 適正なリユースの推進（ガイドラインの改訂）

■廃棄・リサイクル：国の対応

- ・使用済太陽光パネルの排出等をしようとする者（すべて）をリサイクルの取組の主体と位置付け、そのうち、収益事業に使用した使用済太陽光パネルの排出等をしようとする事業者（太陽光発電事業者、工場・事業所に太陽光パネルを設置する事業者／**住宅の屋根に設置した太陽光パネルを用いて売電する者等を想定住宅用含む**）について、リサイクルの実施に向けて取り組むべき措置に関して国が判断基準^(注)を定める、指導・助言の対象とする。
- ・上記のうち、多量の事業用太陽電池廃棄物の排出者等に対する、**新たな法制度による規制の導入と、技術開発・設備導入等の予算措置や既存制度により、リサイクル費用の低減・体制整備を図り、規制を段階的に強化した上で、太陽光パネルの幅広い排出者等へのリサイクル義務化を目指す。**

注：判断基準は努力義務であって、取り組むべきことを示すもの。

出典：第10回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会 太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会 循環型社会部会 太陽光発電設備リサイクル制度小委員会 合同会議 資料1

■廃棄・リサイクル：太陽光発電協会の対応

- ・「住宅用太陽光発電システムの廃棄を検討している方へ」というサイトを公開しています。
廃棄に当たっての、ポイントが分かりやすく記載されていますので、是非参考にしてください。
- ・「使用済住宅用太陽電池モジュールの取外しおよび適正処理が可能な施工業者一覧表」を公表しています。ここから、自宅近隣、もしくは自宅地域の対応が可能な施工業者にご相談いただくことも可能です。

[住宅用太陽光発電システムの廃棄を検討している方へ - JPEA 太陽光発電協会](#)

アジェンダ

1. 太陽光発電協会の紹介
2. 地球温暖化対策計画と第7次エネルギー基本計画
3. 住宅用太陽光発電に関する最新動向
4. 防災の観点から見た住宅用太陽光発電
- 5. まとめ**

- **今後、電力需要は増える**
 - ・ **カーボンニュートラルを達成するために一人一人が脱炭素に取り組みましょう**
- **太陽光発電は金融商品ではありません**
 - ・ **ご家庭で取り組むことができるCO2削減の手段です**
 - ・ **エネルギー価格の上昇から身を守る自衛の手段です**
 - ・ **災害時に停電しても自宅で電気を使うことができる自助の手段です**

**エネルギー・環境問題にしても防災の問題にしても一人一人の取組が重要
問題を問題のまま放置せず、自分の課題として捉え、行動に移していただきたいです
その手段の一つをご提案させていただきました。**

ご清聴ありがとうございました。